

# 労働組合

## 今夏の定期大会からみる新たな動向

TOPICS

1

ローカルユニオンなど組織化の受け皿の確立・強化——を中心に組織化を進めるとしている。

をあげた。

お盆休みを挟んで六月から九月にかけて主要な労働組合の定期大会が開かれた。今年の特徴といえば、ナショナルセンターでは組織人員の減少に歯止めをかけるための中期計画を新たに決めたこと、そして、官民の両最大産別が組織統合により、求心力の強化を図る姿勢を強めたことがあげられる。また、海外における国際産別（GUF）再編の波がわが国にも及び、国内労働運動に一石を投じた点を指摘することができる。

### 1. 連合、全労連が新たな組織化方針を打ち出す

#### 「二〇〇〇万連合」に向け「拡大対象リスト」を作成

連合（六八四万人）が五月三十一日に開いた中央委員会で、結成三〇周年の節目となる二〇二〇年までに「一〇〇〇万連合」の実現に向けた新たな組織化方針を決定したことは、本誌七月号のトピックスで既報。これを踏まえて、大会がない年に今後一年間の重点活動方針を確認するために一〇月三日に開いた中央委員会では、一〇〇〇万連合に向けた今後一年間における計画初期段階の対応策を確認した。重点項目として、①意識改革②対応部署の新設③組織化ターゲットの共有化——の三点

具体的な対応としては、まず来年一月までに、構成組織が現時点で組織化対象としているすべての未組織企業や産別未加盟労組をピックアップした「拡大対象リスト」（仮称）を作成。これにあわせて、本部は、地方連合会などから情報提供される拡大対象となり得る各地域の企業・労組情報を当該の構成組織に伝える。リストアップ後、連合と構成組織が連携した方が組織化に結びつきやすくなるケースもあることから、三月までに「横断的組織化」の対象となる企業・労組を選別する。

一方、地方連合会でも、地方の構成組織と情報交換しながら「拡大対象リスト」を来年六月までに作成する。

#### 「一五〇万全労連」の実現を

全労連（八六万人）は七月二十九日から開いた定期大会で、向こう二年間の運動方針を決め、①「安心・安全社会をめざす大運動（全労連大運動）」の取り組み②組織拡大に向け「新中期計画」の実践③憲法擁護、安保破棄運動の再強化——の三本を重点課題に据えた。このうち組織拡大では、二〇一二年度から向こう四年間で取り込む「組織拡大新中期計画」を確認した。目標として「一五〇万全労連」の実現をかかげ、すべての単産・地方組織が四年で

一〇%以上の純増をめざすとしている点特徴だ。

医療・福祉職場の医労連など一部では組織拡大を果たしているものの、全労連の組織人員は減少傾向が続いている。主力である官公労系の自治労連や全教は、団塊の世代が大量退職した分を埋め合わせることができず、全労連全体で毎年一〇万人近くが組合を離れる状態にあるという。全労連では年金者組合も含めた組織人員を一一三万人程と集計しており、四年後の「一五〇万」を実現するためには、毎年約二〇万人の新規組合員の確保が求められる。

こうした現状を踏まえ、新中期計画では「すべての単産・地方組織は四年間で一〇%以上の純増」の実現に加え、「既存組織では毎年一〇万人の組織拡大」「友好・中立組織との共同と連帯を広げ、新規組合の結成とあわせて四年間で二〇万人の組合員獲得」を盛り込んだ。計画の前半となる二〇一三年度までを、組合員数の減少に歯止めをかけ、増勢に転じる期間と位置づけ、単産では、①職場の過半数以上の組織化②空白県における加盟組織の立ち上げ③関連する未組織労働者の組織化——を軸にする。地方組織では、①地方労連に未加盟の全労連傘下組合の結集②非正規労働者を含む未組織労働者の加入促進③常設労働相談センターや

### 2. 統合で組織強化をはかる官民のトップ産別

#### 一月にUIゼンセン同盟とJSDが統合し「UAゼンセン」が誕生

連合加盟の官民のトップ産別は今夏の定期大会で、他産別との組織統合の方針を決めた。

民間最大産別のUIゼンセン同盟（一一六万人）と百貨店・チェーンストアなどの労組で構成するサービス・流通連合（JSD、二二万人）は、今年一月六日に組織統合し、新たな産別「UAゼンセン」を結成する。JSDはすでに四月に開いた臨時大会で組織統合による新産別の結成を決めており、UIゼンセン同盟も九月下旬に開いた定期大会で新産別への移行を確認した。

両組織による統合協議は二〇〇五～〇七年にかけて進められたものの、会費や組織名称などで折り合いがつかず、不調に終わった経緯がある。今回は、JSD側からの呼び掛けで昨年一〇月から協議を再開。その結果、新たな産別は両組織が解散する「新組織結成方式」とし、新組織の正式名称は「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」でUIゼンセン同盟の現行名称を引き継ぐが、総称は「UAゼンセン」とすることを決めた。また、会費

についてはUIゼンセン同盟で月額八〇〇円となっているが、統合後三年八カ月間JSD加盟組織は現行水準(五〇〇円)に据え置くことで合意し、組織統合にこぎつけた。

なお、春闘における産別統一闘争について、UIゼンセン同盟は単組の妥結権を中央本部に移譲する方式をとっているが、結成間もないためJSDの加盟組合は、二〇一三年の春季労働条件闘争には原則として参加しない。ただし再来年以降の産別統一闘争については、厳しい環境(経営状況・労使関係)にある加盟組合は個別に協議するなどの補強見解がJSDの臨時大会では示されている。

### 来春に自治労と都市交が統合

地方自治体の職員や公共サービス部門で働く民間労働者などの組合で構成し官公労系最大の自治労(八五万人)と地方自治体のバス・地下鉄・路面電車などの交通関係労組でつくる都市交(二万七〇〇〇人)による統合方針も両組織の定期大会で決定した。

自治労は一九九二年から地域で公共サービスに働くものの総結集に向けて、関連組織の統合推進を最重要課題に位置づけてきた。その後、自治労と都市交に、全水道も含めたいわゆる地公三単産が対等合併をめざすための過渡的組織として〇七年に「地域公共連合」を結成。連合の加盟単位を一本化したのが、その後の協議で最終合意に至らず、こちらも一旦組織統合を断念した経緯がある。今回は、二月下旬に都市交側から、自治労に対して産別統合に向けた協議再開の要請があり、両本部がこ

れまでの議論を踏まえつつ組織統合の方針案をまとめた。

方針では「全日本自治団体労働組合(自治労)の現行名称を継承し、綱領も自治労の「二世紀宣言」を踏襲する。一方、都市交の単組は当該の自治労本部に一つの単組として加盟するが、自治労本部内に都市交運動を継承するため評議会を設置。また、統合から四年間は経過措置として本部に「総合都市交通局(仮称)」を設ける。自治労は八月三〇〜三十一日の定期大会で組織統合の方向性について確認した。この後、来年一月に臨時大会を開いて、統合協定書や規約改正を承認し、組織統合の最終決定を下す。そのうえで、五月中下旬に都市交が解散大会を開き、六月から自治労組合員となり、来夏に都市交組合員を迎えて初の大会を開いて役員人事などを確定するといふ流れで統合作業を進める。

### 3. インダストリアル結成が与える国内労働運動への影響

#### 金属労協がIMF・JCCからJCMへ

金属労協が九月の定期大会で規約を改正して英文略称をIMF・JCCから「JCM」(呼称JCMetal)に変更した。その背景には、加盟する上部団体の国際産別組織(GUF)である国際金属労連(IMF)と、国際化学・エネルギー・鉱山一般労連(ICEM)、国際繊維被服皮革労組同盟(ITGLWF)が今年六月に合併して生まれた新しい国際産別「インダストリアル・グローバルユニオン」(Industrial)の結成がある。

「インダストリアル」には、自動車、電機、鉄鋼、造船といった金属関係の基幹産業のほか、石油、ガス、鉱業、発電・配電、化学、繊維など多様な製造業の産別が結集。一四〇カ国の五〇〇万人の組合員を擁する世界最大のGUFとなった。結成の背景には三つのGUFに加盟する欧米系労組を中心に、企業の合併・買収やグローバル化が進み、企業が国や従来の枠を超えた事業展開により、加盟産別によっては複数のGUFへの加盟を余儀なくされるケースが出てきていたことがある。産業の枠を超えた新組織の結成により、グローバルレベルの活動と影響力が強化され、製造部門における多国籍企業への大きな抵抗力につながるものと期待されている。

金属労協はもとも、IMFに加盟する国内組織の協議会としてスタートした。現在、自動車総連、電機連合、JAM、基幹労連、全電線の五産別で構成し、二〇〇万人を擁する金属労協は、日本経済をけん引する産業の組合で構成されていることもあり、春闘における共同関係が年を追うごとに強まり、賃上げ交渉のパターンセッター役を担うようになってきた。また、金属労協における旧ナショナルセンターの路線対立を超えた運動の積み重ねが、民間先行による連合結成への道筋をつけたともいえる。

その金属労協も、組織統合によってIMFが解散したことから、略称の変更を余儀なくされた。

#### 国内加盟協議会の行方は?

一方、ICEMにも国内組織がある。

国内組織のICEM・JAF(化学エネルギー鉱山労協、約五〇万人)で、UIゼンセン同盟、電力総連、JEC連合、化学総連、ゴム連合、紙パ連合、全国ガス、化学研の八産別が加盟している。一方、ITGLWFにはUIゼンセン同盟が加盟しており、ITGLWF会長は〇九年から島田尚信・UIゼンセン同盟副会長が務めていることもあり、インダストリアルの初代副会長(定数三人)に島田氏が就任した。現在、国内組織は三つに分立しているものの、四年間の移行期間が設けられているため、ただちに国内組織を一本化することは求められていない。

西原浩一郎・金属労協議長は大会で、国内の加盟組織間の連携について、「検討自体が時期尚早と判断する。国内活動では認識の一致する政策・制度活動での協力・共同の実績を積み上げることが求められる」とした。その一方、来賓あいさつした島田UIゼンセン同盟副会長は、国内の協議体について、「いつまでも分立したままだとアジアの労組から「何だという話が起る」として、四年かけて十分に議論して、協議会的なものをつくれるよう協議していきたい」と発言し、スタンスをやや異にしている。

また、金属労協の大会でJAMからは「金属労協の活動を国際活動に特化させていく必要性があるのではないかと」との発言がでるなど、インダストリアル結成が国内労働運動の潮流を即、変えるものではないにしろ、その波紋は徐々に広がるのが予想される。

(調査・解析部)